

要望内容

1. (1) P P Aによる公共施設への太陽光発電導入の推進に係る補助制度の創設
(2) 太陽光パネルのリユース促進に係る技術的支援

2. 「水力発電導入促進支援事業」の規模要件（50 k W以上）の撤廃

3. 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」制度に係る支援対象エリアの拡大
- 【環境省】

【経済産業省】

【経済産業省】

【現状：公共施設への太陽光 P P A 導入の検討】



令和7年度
「太陽光発電設備最大限導入を目指す地域への伴走支援」
(環境省)を活用

¥

初期費用・メンテナンス費用を電気代として支払う
PPA (第三者所有モデル) で
県有施設等への太陽光導入を検討



地方公共団体は「初期費用ゼロ」で導入可能

!

一方で、
電気料金水準や事業採算性が導入拡大のボトルネックに

【主要課題：電気料金水準 × PPA採算性 × 事業者参加】

1 近畿圏は電気料金が相対的に安い
→ 太陽光導入による電力コスト削減メリットが小さい

2 需要家(県有施設)の導入メリットが見えにくい
→ PPA単価を高く設定しにくい

3 PPA事業者の投資回収が不透明
・初期投資+維持管理費は一定以上必要
・十分な収入が見込みにくい

4 事業者の参加が進まず、対象施設も限定
→ 公共施設への再エネ導入拡大が頭打ち

結果：
再エネ導入量の伸び悩み
+
地域経済への波及効果が限定

【2030年目標とのギャップ】

目標
2030年までに
「設置可能な建築物等の約50%以上」へ
太陽光発電設備を設置

50%以上

目標 (2030年) 目次のままの見通し (イメージ)

しかし、
・電気料金が安く、導入メリットが小さい
・PPA事業者の採算性が低い

現状のスキームでは、
導入可能な施設数・規模が限定

課題：
PPA事業の採算性向上と
需要家メリットの拡大が不可欠

【高圧電力（業務・産業用）における2025年平均単価】

(単位：円/kWh)

北海道	25.8
東北	23.9
関東	24.7
北陸	24.2
東海	22.6
近畿	21.3
中国	23.4
四国	24.0
九州	22.1
沖縄	27.6

出典：(一社)エネルギー情報センター

地図

近畿における公共施設への太陽光発電導入(PPA方式)の課題と支援の必要性

～財政支援により、PPA事業者の負担を軽減し、再エネ導入を加速～

支援の必要性

国庫等による初期投資支援で、採算性を高める

設備導入に係る初期費用の一部を支援することで、PPA事業者の投資負担を軽減し、事業採算性を向上させる。



PPA事業者の参画を促進



導入できる施設の数や規模が拡大



公共施設への再エネ導入拡大と、脱炭素の推進に貢献

支援なし(現状)

PPA事業者の費用負担(例)

部材費
設計費
工事費
保守・点検費
保険料
屋根・土地の賃借料
固定資産税
その他の費用

近畿は電気料金が安く、回収できる額が小さいため、投資回収が困難



国庫等による初期投資支援あり

PPA事業者の費用負担(例)

国庫等による支援 (初期投資の一部を補助)
部材費
設計費
工事費
保守・点検費
保険料
屋根・土地の賃借料
固定資産税
その他の費用

初期費用の負担が軽減され、投資回収の見通しが立ちやすくなる!



期待される効果



PPA事業者の参画が進み、太陽光発電の導入拡大



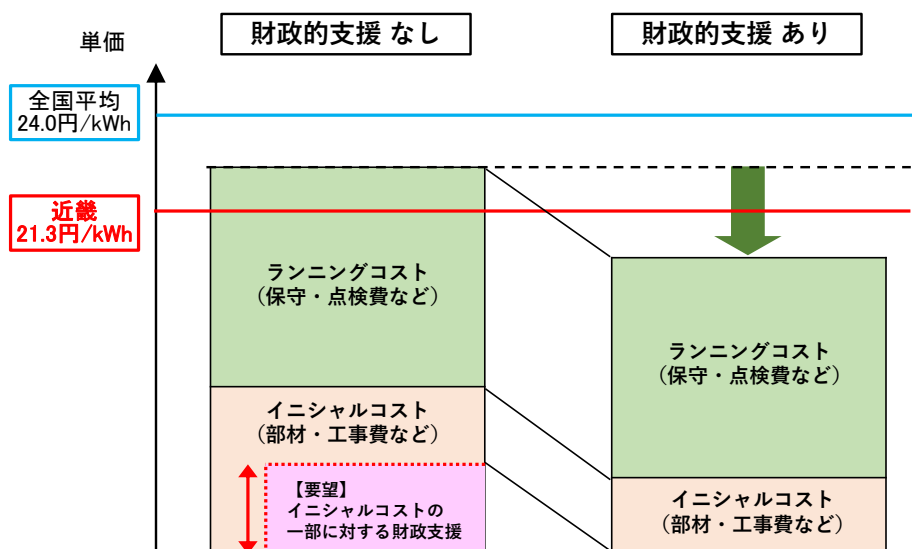
公共施設の電力コスト削減と、安定的な再エネ利用



2030年目標(設置可能な建築物等の約50%以上への設置)の実現に貢献

※政府実行計画における目標

財政支援によるPPA電力単価への影響 【全国平均と近畿の比較】



国庫等による初期投資支援
(PPA方式への財政支援)が鍵!

採算性を高め、PPA事業者の参画を促進し、
公共施設への太陽光発電導入拡大と脱炭素社会の実現へ

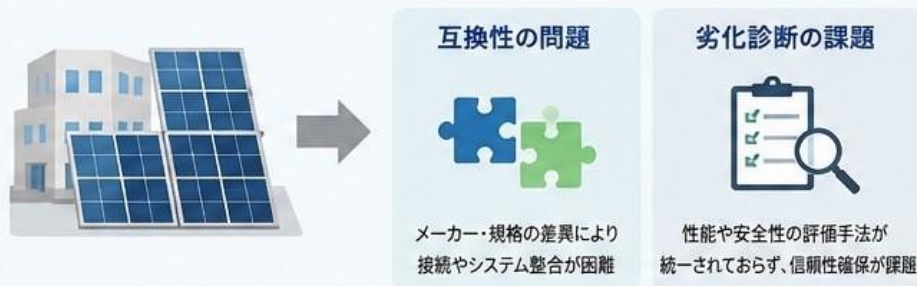
太陽光パネルのリユース促進に係る技術的支援

公共施設での先行導入を通じて、民間施設でのリユース活用拡大を目指す



！ 現状・課題

- 民間企業において、施設の建替・移転等により発生した使用可能な中古太陽光パネルの利活用が求められており、**メーカーや規格の差異による互換性の問題及び劣化診断**などが課題となっている。



- 民間施設におけるリユースパネル活用を見据え、**先行的に公共施設でのリユースパネル導入を検討している。**



💡 今後の方向性

公共施設への先行導入を通じて、知見・ノウハウを蓄積し、**民間施設でのリユース活用拡大**につなげる



期待する
効果



脱炭素への貢献

再エネの導入拡大により、
CO₂排出量を削減



資源の有効活用

廃棄物の削減と資源循環型
社会の実現に寄与



コスト低減・地域貢献

導入コストの低減とともに、
地域の脱炭素化を推進

公共から始めるリユースの輪で、
持続可能な社会の実現へ



要望内容

1. (1) P P Aによる公共施設への太陽光発電導入の推進に係る補助制度の創設
(2) 太陽光パネルのリユース促進に係る技術的支援
2. 「水力発電導入促進支援事業」の規模要件（50kW以上）の撤廃
3. 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」制度に係る支援対象エリアの拡大
- 【環境省】
- 【経済産業省】
- 【経済産業省】

現状・取組

2. 小水力発電の導入促進

<現状・課題>

- 水力が豊富な南部東部山間地域では、大手電力会社等による大規模な開発が既に行われている。また、50kW以上の出力の場合、送電網の接続に一定の制約があり、発電施設を設置することは困難。
- 50kW未満の小規模な小水力発電のポテンシャルが複数の地点で見込めるものの、導入に向けては事業性評価に必要な調査・設計等の初期費用の負担が大きい。

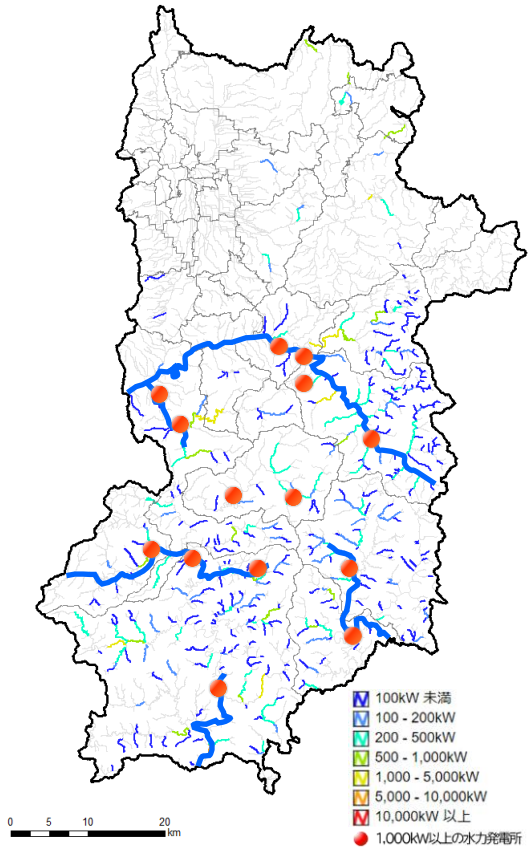
<取組>

- 意欲的な複数の市町村・事業者と連携し、事業実施可能性の検討と実施に向けた課題の洗い出しなどを実施。
- また、令和8年度に、国の補助制度に先行して、導入可能性調査や設備整備に対する県独自の補助制度を創設。

【県南部東部地域における小水力発電の検討状況（抽出）】

市町村	主体	水源	令和8年度事業予定
天川村	村	簡易水道	事業スキームを検討中
御杖村	村	2河川	流量調査・事業性評価等
川上村	民間	河川	地元調整後、設計・工事予定
	民間	2河川	地元調整・基本調査
五條市	民間	1河川	地元調整後、設計・工事予定

【奈良県の中小水力導入ポテンシャルと水力発電所】
(1,000kW以上)



(環境省「再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS (リーボス)]」より作成

【導入可能性調査の費用負担イメージ（50kW未満）】

1) 民間:A社の事例(事業費4,000千円)

現行ベース	
県補助金 1/2 (2,000千円)	事業者負担 1/2 (2,000千円)

要望ベース		
国補助金 1/2 (2,000千円)	県補助金 1/4 (1,000千円)	事業者負担 1/4 (1,000千円)

2) 自治体:B村の事例(事業費4,000千円)

現行ベース	
県補助金 1/2 (2,000千円)	市町村負担 1/2 (2,000千円)

要望ベース		
国補助金 2/3 (2,666千円)	県補助金 1/6 (667千円)	市町村負担 1/6 (667千円)

要望内容

- 1. (1) P P Aによる公共施設への太陽光発電導入の推進に係る補助制度の創設
(2) 太陽光パネルのリユース促進に係る技術的支援
- 2. 「水力発電導入促進支援事業」の規模要件（50kW以上）の撤廃
- 3. 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」制度に係る支援対象エリアの拡大

【環境省】
【経済産業省】
【経済産業省】

現状・取組

3. 運輸分野における水素関連インフラの整備推進

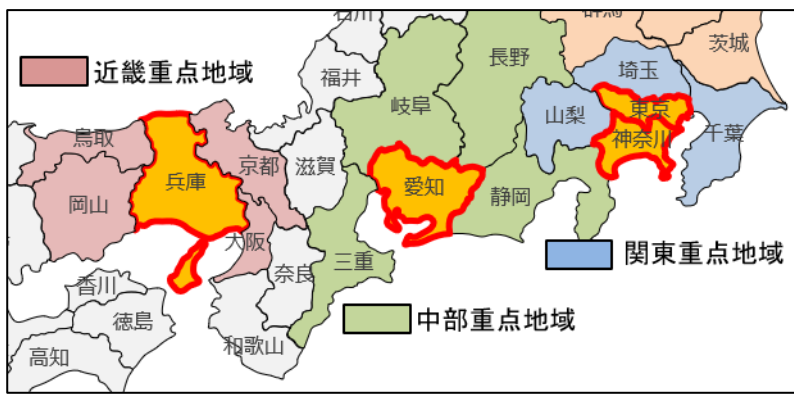
＜現状・課題＞

- 「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」制度では、水素関連インフラが中核地方公共団体に集中し、それ以外の地域においては既存インフラの撤退が懸念される。
- 三大工業地帯を結ぶエリアに位置する奈良県や滋賀県などは、物流に係る交通量が多く、水素インフラの新規整備は必須。

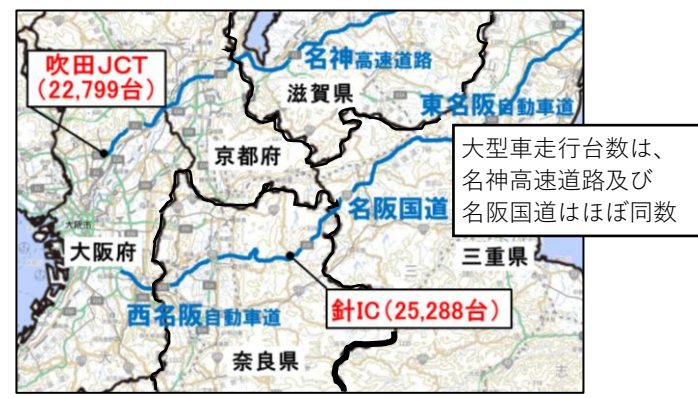
＜取組＞

- 近畿圏を水素利活用推進の広域的なエリアと捉え、検討・協働を進めていくべきと近畿ブロック知事会議で提言し、近隣府県と連携を強化。
- 令和8年度は、準中核地方公共団体への申請を見据え、県内の輸送事業者等へのヒアリング調査などを行い、水素需要を取りまとめる予定。

【第1回燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域と中核地方公共団体】



【針IC（奈良県）、吹田JCT（大阪府）の大型車走行台数（台/日）】



【高速道路における大型車の24時間平均】

全国順位	都道府県	平均交通量※ （台/日）
1	埼玉県	26,669
2	神奈川県	26,500
3	滋賀県	22,675
4	静岡県	21,159
5	愛知県	19,113
6	東京都	18,157
7	奈良県	15,954
8	大阪府	15,445
9	栃木県	14,903
10	三重県	13,462
11	兵庫県	11,786
12	群馬県	10,617
13	山口県	10,550
14	千葉県	10,395
15	福岡県	10,201

出典：令和3年度全国道路・街路交通情勢調査
※高速道路の交通量調査単位区間毎の平均値重点地域については、経済産業省への聞き取りを元に作成

中核地方公共団体 重点地域